

特集：経済協力

設立半世紀を迎える米州開発銀行(IDB)の新たな課題と挑戦

鹿戸 丈夫

1. はじめに

ラテンアメリカ及びカリブ海地域、略して LAC と呼ばれる地域に特化した開発金融機関である米州開発銀行（IDB）は、1959 年の設立以来、間もなく 50 周年を迎えようとしている。

IDB は、元々米国の強いイニシアチブにより設立された経緯があるとは言え、1976 年には、日本や欧州諸国など、米州大陸以外の国々、所謂域外国がメンバーに加わり、アジアや欧州地域など他地域の発展の経験や歴史も生かしつつ、LAC 地域の経済発展、更には、経済構造の高度化を支援する機関として、その役割を高めてきている。また、近年は、アジア地域がグローバル経済の推進役としてその存在感を高めてきており、LAC 域内諸国の間でもアジア地域への関心が年々高まってきている。アジア地域諸国においても、太平洋を挟んだ貿易投資分野のパートナーとして、エネルギーなどの資源供給先として、さらには北米も含めた米州市場への製造拠点として、LAC 諸国への関心が高まってきており、日本（1976 年加盟）や韓国（2005 年加盟）に続いて、公式、非公式に IDB への加盟を希望するアジア諸国も増えてきている。

今回は、LAC 地域の現状と問題点について触れると共に、設立よりまもなく半世紀

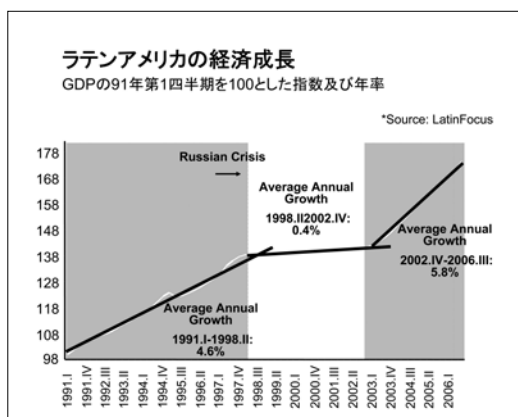
を迎える IDB の新たな課題と挑戦について、まとめてみたい。

2. LAC 地域の現状と問題点

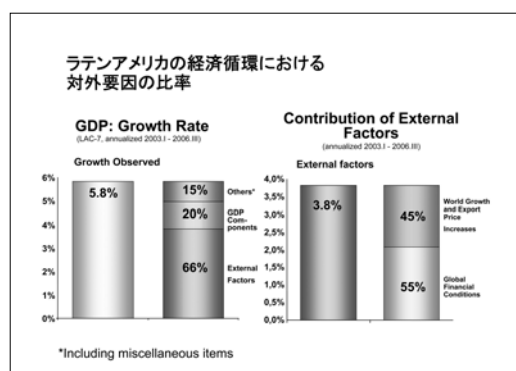
(1) 好調なマクロ経済とその要因

躍進するアジア、特に東アジア諸国に比べると地味ではあるが、最近の LAC 諸国の経済動向は、注目に値する。表 1 にあるように、98 年から 2002 年の間は、ブラジル、アルゼンチンなどの経済危機があったこともあり、地域全体としても経済は停滞した。しかし、その後 2002 年第 4 四半期以降 2006 年第 3 四半期まで、年平均 5.8% という高い成長率を達成し、91 年から 98 年までの期間の年平均成長率 4.6% を上回る実績となっている。

(表 1)



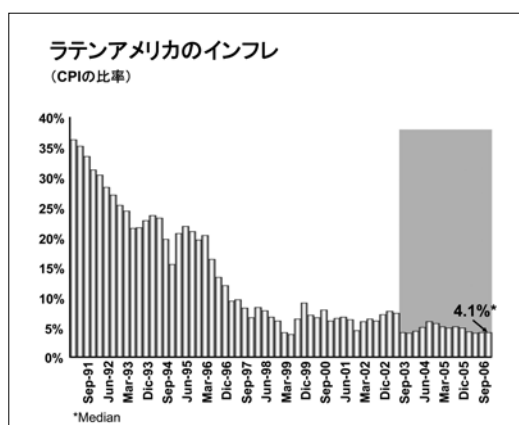
(表 2)



この 2002 年第 4 四半期以降の高成長を支えている要因を分析したものが、表 2 である。

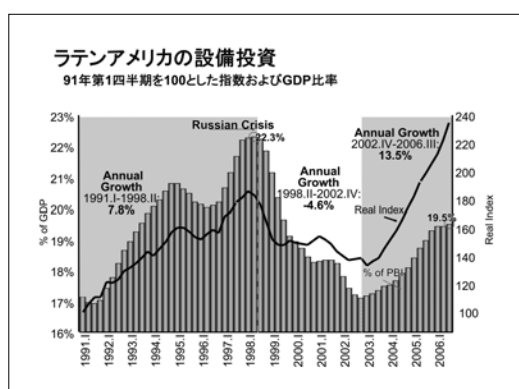
5. 8%の成長率の 3 分の 2 (即ち、3. 8%) は、対外要因であり、その対外要因のほぼ半分は、世界的な好況、輸出価格の上昇によるものである。残りの半分も、国際的な金融動向 (スプレッドの低下による対内投資の拡大など) によるものであり、LAC 地域の経済動向が、国際的な経済、金融の動向に密接に関連していることを示している。また、かつては高インフレの国が多かった LAC 地域であるが、表 3 にあるように、2006 年末の時点では、地域全体の平均インフレ率が 4. 1%と、歴史的に見て極めて低い状況にある。

(表 3)



こうした好調なマクロ経済動向と共に注目されるのは、表 4 にあるように、2006 年におけるラ米地域への投資の拡大である。実質ベースで対 GDP 比 19. 5%、91 年比で 2. 4 倍に迫る金額となっている。背景として資源価格の高騰などの域外要因が大きいことも事実であるが、LAC 諸国のマクロ経済の安定が域外からの投資誘引に貢献していることも事実である。

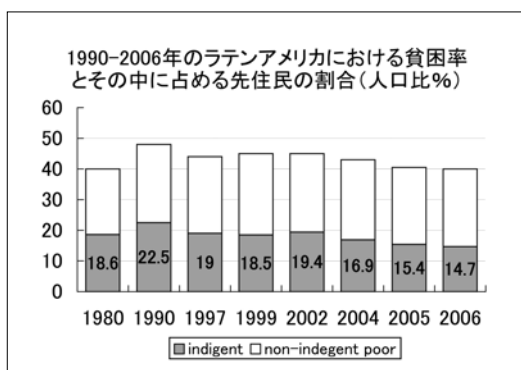
(表 4)



(2) 根強い貧困問題と格差の拡大

マクロ経済が好調であれば、社会面、特に貧困層の減少といった面でも、改善が見られるのであろうか。表 5 は、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の資料だが、1990-2006 年の間で、若干の改善は見られるものの、依然として人口の 4 割を占める人々が貧困層に属しており、1980 年時点の水準と大差ない状況にある。経済成長が高まる一方で、貧困層の減少が十分に進まないということは、LAC 地域において所得格差が拡大していることを物語っていると言えよう。特に、先住民など国によっては人口の過半を占める階層が、依然として経済的、社会的に取り残され、格差の拡大を甘受せざるを得ない状況にあるとすれば、こうした人口の上での多数派である貧困層の政治的支持を基盤とした政権の拡大も故無きこととは言えない。

(表 5)



3. IDB の課題と挑戦

(1) IDB の課題

IDB は、組織全体の戦略として、①貧困の削減及び社会的平等の達成と、②環境に配慮した持続可能な経済成長の実現の 2 つを大きな目標として掲げている。とりわけ①については、前記のように、LAC 地域の貧困問題や格差是正について少なくとも大きな改善が見られない中で、IDB にとり大きな課題と言えよう。

LAC 地域全体で見れば、一人当たりの GDP は、平均 4,300 ドルを超える水準にある。定義にもよろうが、既に中進国の分類に入ると言って差し支えない。しかし、ハイチやニカラグアなど 1 人当たり 1,000 ドルの所得水準に及ばない国が域内に存すると共に、たとえ国全体としての平均値は高くても、所得格差が著しく、地方や都市のスラムなどに暮らす住民の生活は、最貧国と大差ない状況の国も多く見られる。こうした根強い貧困問題、なかなか是正されない経済的、社会的な格差に、如何に取り組んでいくかが LAC 地域各国政府の抱える課題であり、この地域の開発金融機関である IDB にとっても大きな課題である。

開発金融機関と言えば、政府など公共部門に融資して、道路や通信、港湾などを中心とした経済産業インフラの整備に貢献する役割が想起される。確かに、そうした分野での IDB の貢献はこれまで大きなものがあり、経済全体、企業活動全体を発展させる上で、こうした役割を過小評価すべきではないが、貧困削減や経済的、社会的格差の是正という目標を達成する上では、こうした経済産業基盤の整備にとどまらず、地

方における生活インフラの整備、都市における居住環境の改善、教育制度の充実など社会開発分野における貢献や、中小零細企業の支援などを通じた国民多数に行き渡る雇用機会の拡大などが大きな課題となってきた。IDB は、これまで取り組んできたこうした分野における活動を更に拡充するため、「人口多数派のためのイニシアチブ」(Building Opportunities for the Majority Initiative : BOM) を新たな優先業務分野として打ち出した。

このイニシアチブの下に、幾つかの活動分野が想定されている。例えば、(イ) 金融分野のアクセス改善、(ロ) 起業や雇用創出の促進、(ハ) 基礎的インフラの整備、(ニ) 住宅環境の改善、(ホ) 貧困層などの住民登録の確保により、ニーズに応じた適切な公共サービスの提供、などである。こうした分野について、IDB は加盟国政府との協議により、具体的な支援プロジェクトの決定や支援を行ってきている。また、政府、公共部門に限らず、民間との協力の推進も重視されている。(例えば、農民や都市の零細事業者向けマイクロファイナンスなどの分野では、地元の民間金融機関の育成強化が必要となる。)

また、前記戦略②の関連で、環境問題は、LAC 地域においてもグローバルな課題として取組みが始まっている。サトウキビを原料としたエタノールなど再生可能エネルギーの開発、利用もブラジルなど LAC 域内の国々で進んできており、また二酸化炭素の排出権を取引する市場の育成、拡大など、IDB も環境分野で優先的に取り組んでいる。

更に、中米やカリブ諸国においては、ハリケーンや地震、津波などの災害による被害も多くなっており、住民の避難誘導なども含め、災害に対する予防的措置を支援するための基金も新規に設立され、日本も韓国、スペインと共に、拠出に応じたところである。

(2) 信託基金 (Trust Fund) を通じた日本の貢献

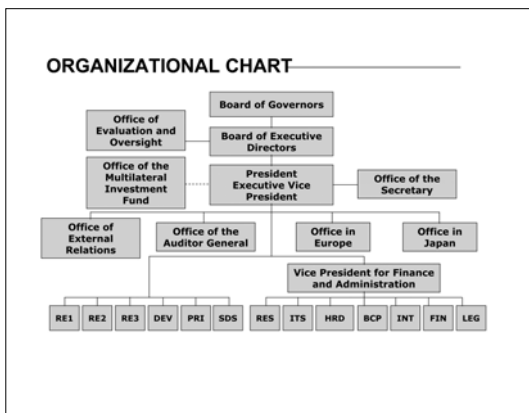
この関連で、日本の信託基金を通じた貢献について触れてみたい。日本は、1988 年に、借入加盟国の社会・経済発展を促進するために、2 億 2 千万ドルを拠出して、IDB に日本特別基金 (Japan Special Fund: JSF) を設立し、全ての分野における技術協力に対しアンタイド資金を供与することとなった。この資金は、全ての分野が対象になるとは言え、主として社会、環境分野に活用されており (この両分野でほぼ 6 割のシェア)、IDB が運用している信託基金の中では、最大の規模となっている。特に、2001 年には、この JSF から 3 千万ドルを割り当て、借入加盟国の貧困削減に関わる技術協力への資金を供与するため、貧困削減プログラム (Poverty Reduction Fund: JPO) を設立している。コミュニティ支援など小規模ながら貧困層支援のプロジェクトに利用され、貧困削減という戦略に貢献している。

(3) 新たな課題に対応するための機構改革

既に述べたように、IDB の活動は、多岐に亘っている。この活動を進める本部組織を大きく分類すれば、一つは、IDB の業務

の中核とも言うべき、3つの地域局グループが存在する。このグループは、LAC 地域全体を3つに分けて、それぞれの担当国について、大規模プロジェクトから社会開発に必要な技術協力案件までを包括的に担当している。この外に、調査局、社会開発局、IT 支援局など地域業務局の活動の側面支援や、支援の方向性などの検討を行うグループが存在する外、ファイナンス局や人事局、予算局など IDB 組織全体のマネジメントや資金管理を行うグループがある。また、IDB の言わば外局ともいべき米州投資公社（Inter-American Investment Corporation: IIC）は中小企業向けのファイナンス支援を行っており、IDB 本体では、民間局がインフラ事業も含め民間企業との協調融資などを行っている外、多数国間投資基金（Multilateral Investment Fund: MIF）は零細事業者の経営支援などを行っており、こうした民間部門との協力や支援を行うグループが存在する。（表6参照）

（表6）



2005 年 10 月に就任したモレノ総裁は、こうした本部組織の見直しを行い、併せて借入加盟国における国別事務所と本部との事務分担のあり方などの再検討に着手した。その主旨は、LAC 加盟国のニーズに即した、より効果的かつ効率的なサービスの提供に資する組織の実現を目指すことである。現在、この機構改革（Realignment）の枠組みの中で、①LAC 加盟国の国別事務所の権限及び人材を強化し、現地での迅速な対応を可能とすること、②国別地域別業務分担を残しつつ、専門分野毎の支援体制を強化すること、③民間部門との協力を担当する組織の相互調整や連携を推進すること、④それぞれのグループを統括する副総裁を置き、迅速な意思決定を可能とする外、総裁と共に、IDB 組織全体の業務を総括し、グループ間の協調、協力を進め、IDB の組織力を強化すること、などが検討されている。

機構改革の関連で、LAC の域外にある欧州事務所と駐日事務所についても、IDB や LAC 地域に関する情報の普及などのアウトリーチ活動に加え、欧州やアジア地域の加盟国政府、民間部門等との協力、関係強化を図り、LAC 地域への投資や IDB との協調融資などのパートナーシップ機能の拡充・強化に務めることが期待されている。（また、駐日事務所については、アジア事務所に名称変更される予定であり、幅広くアジア地域と IDB、LAC 地域とを結ぶ役割が期待されている。）

4. IDB と日本の役割への期待

如何なる組織も、その組織を取り巻く環境の変化の中で、自らを改革していく努力を怠ることは許されない。とりわけ、LAC 地域のように、経済的、社会的更には政治的にも大きな変化が進んでいる地域を担当する開発金融機関として IDB は、その改革を迅速かつ効果的に実現することが急務となっている。機構の見直しそのもの以上に、IDB 自体の機能を、加盟国のニーズに即応したものとしていくことが必要となっている。本年 3 月にグアテマラで開催された IDB 年次総会においても、多くの加盟国代

表から、LAC 地域の変化に応じた IDB の機能強化が求められたところである。日本は、LAC 域外国としては、最大のシェア（5%）を有する加盟国であり、信託基金の設立も含め、これまでも様々な貢献を行ってきているが、日本を含め、アジア諸国の経験と LAC 諸国の経験を共有化するなど、幅広い観点から LAC 地域が真に豊かな地域として発展するために、積極的にイニシアチブを取っていくことが期待されている。

（しかど・たけお 米州開発銀行駐日事務所長）

ラテンアメリカ参考図書案内①

『ブラジル北東部の風土と文学』

田所 清克 金壽堂出版 2006 年 12 月 187 頁 2,600 円＋税

ブラジルで最も早く植民地化が進んだ北東部は、ブラジル文化の揺籃の地であり、現在に至るも多くの文学、音楽、伝承を継承している。特に文学では、ブラジルを代表する作家を輩出しているが、それらの作品を読んでブラジルを認識しようとするには、独特の風土、歴史、文化を反映した北東部の社会、すなわちブラジルで最も貧しい地域の一つであり、土地所有の偏在、飢餓から逃れるべく都市への移住による過疎化などの問題が背景にあることを理解する必要がある。

本書は北東部社会の文明史と風土的特性、ブラジル地方主義についての概説の後に、偉大な 4 人の作家の代表作を取り上げ、それぞれの作品について背景、意義、社会性などを読み解いている。長年にわたって特に北東部出身の作家の著作を研究し、日本での紹介に努めてきた著者は、これらの文学を通じてブラジル人の思考や行動様式、国民性、ひいては感性と美学を知ることを期待している。

〔桜井 敏浩〕